

1日

《適切な価格転嫁実現へ向け、共同宣言発表》

県や県内の経済団体、労働団体は、電気料金の高騰や物価高、労務費の上昇などに起因した生産コストの上昇分を製品などの価格に適切に転嫁し、地域経済の好循環化を図ることを目的とした共同宣言を行った。価格転嫁を巡る県内の状況把握を進めるほか、支援情報の周知などに取り組み、発注者と受注者双方の適切な価格交渉の実現を目指す。

4日

《8月企業倒産5件》

帝国データバンク福島支店が発表した8月の県内企業倒産集計によると、負債金額1,000万円以上で法的整理による倒産件数は5件（前月比1件減）、負債総額は6億9,300万円（同4億6,200円増）だった。

5日

《福島空港初、台湾定期便来年3月就航》

県と台湾の格安航空会社（LCC）タイガーエア台湾などが、福島空港と台湾を結ぶ定期便の新規就航を来年3月末に目指すと明らかにした。東京電力福島第一原発事故後、福島空港発着の初の国際定期便となる。台湾線運航も1993年の開港以来初めてとなる。

6日

《県内再生可能エネルギー産業、集積進む》

県は、再生可能エネルギーと水素関連の工場立地が2011年度～2022年度の累計で84件、産学官共同研究実施が752件となったと明らかにした。関連産業の育成・集積が着々と進んでいることが裏付けられた形となった。

《県内FCV登録台数417台》

国土交通省東北運輸局のまとめによると、水素で走る燃料電池自動車（FCV）の県内登録台数（8月末現在）が417台だった。東北6県で最も普及が進んでおり、6県合計547台の7割以上を占めた。県は福島、郡山、いわき、浪江4市町への定置式水素ステーションの設置、FCV購入費補助などの取り組みが導入台数増

加につながっているとみている。

11日

《処理水初回放出完了》

東京電力は、福島第一原発処理水の海洋放出で、初回分として計画していた7,788tの放出を完了したと発表した。設備や運用に大きなトラブルはなく、周辺の海水や魚に含まれる放射性物質トリチウムの濃度に異常は確認されなかった。

14日

《新規就農者数、過去最多367人》

県内2023年度の新規就農者数は、過去最多の367人となった。前年度から33人増え、2年連続で過去最多を更新し、2030年度に340人以上を目指すとした県総合計画の目標を上回った。県は、関係団体と連携した相談体制の強化、研修体制の充実などが成果につながったとみている。

19日

《県内商業地、4年ぶりプラス》

県は、今年7月1日時点の県内の地価調査結果を発表した。商業地価格の県全体の変動率は0.1%増（前年0.5%減）となり、4年ぶりにプラスに転じた。新型コロナウイルスの法的位置付けの5類移行に伴う繁華街への客足回復、主要都市での再開発事業などが背景にある。

26日

《富岡町産業団地にパネル工場開所》

建築工法や建築資材の開発などを手掛ける良品店（南会津町）が、富岡町の富岡産業団地に「富岡パネル工場」を開所した。角材を並べてパネルとし、建築材として使う独自の建築工法「パネルログ構法」の研究開発の拠点となる。

29日

《2023年上半期輸出入額、過去最高》

横浜税関小名浜税関支署は、2023年上半期（1～6月）の本県貿易概況を発表した。輸入額（速報値）は5,107億8,500万円（前年同期比39.2%増）、輸出入合計は5,810億9,200万円（同28.1%増）でいずれも1979年の統計開始以降、上半期で過去最高となった。